

インフレで賃上げにも格差

長く続いたデフレの時代、価格や賃金は下がり続けたというよりは上がらなかったと言う方が正確であった。

価格には下方硬直性がある。生鮮食品や石油のように相場で価格が上下するものは別として、工業製品やサービスの価格は下方には動きにくい。デフレの時代には価格や賃金は上方にも動かないので、多くの財やサービスの価格はほとんど動かない状態にあった。これは賃金も同じだ。多くの企業や職種で賃金がほとんど動かないと言うのが、デフレの特徴であった。



伊藤元重の

エコノウオッチ

こうしたデフレの時代が終わりにインフレ傾向が強くなると、価格の動きはどうなるのだろうか。インフレとはいっても、価格が上がらない財やサービスは多くある。他方で、価格が大幅に上がるものもたくさんある。平均の物価上昇率が3%であれば、価格がほとんど動かない財やサービスがある一方で、6%前後も価格が上がるものもある。つまり、インフレの世界では財やサービスによって価格上昇率に大きな差が生まれる。ほとんど全ての財やサービスの価格が動かないデフレの状況とは異なる。

労働市場の新陳代謝加速

前回このコラムで述べたように、インフレの世界では二極化が顕著になる。低価格を維持する財やサービスがある一方で、価格引き上げを積極的に進める企業も多く出てくる。消費者も二極化の中でメリハリのきいた消費行動をとることになる。

二極化の中では、企業にとって価格戦略がより重要となる。低価格を貫くのか、それとも積極的な価格引き上げの道を選ぶのか。ある経営者が、「価格引き上げは営業の問題ではない。経営の問題、社長の問題である」と発言していたが、その通りである。

インフレで上昇率に格差が出てくるのは、価格

だけではない。賃金でも企業間で、その上昇率に広がりが出てくる。既に述べたように、デフレの状態ではほとんどの企業が賃金を大きく動かさなかった。しかし現在のようにならば、社会全体で3%以上の大きさを賃金が上がっている時は、賃金をほとんど上げない企業から6%以上の賃上げを行う企業まで賃金上昇率のばらつきが大きくなる。

こうして生まれた賃金上昇率の格差は、労働市場における新陳代謝を高めることになる。賃金が上がらない産業や企業から、賃金が大きく上がる産業や企業への労働力の移動が起こるのだ。一般的に賃金上昇率が高い企業ほど、労働の生産性の

伸び率も高くなっているはずだ。そうした企業に向けて労働が移動することとは、社会全体で見ても労働の生産性を上げることにつながる。これが労働市場における新陳代謝機能の向上である。

デフレでは多くの企業の価格や賃金はほとんど動かない。インフレになると価格や賃金の動く余地は大きくなり、企業間でその変化のスピードが異なることになる。この価格や賃金の上昇率の広がりが、社会全体としての資源配分の価格メカニズムを強化することになる。企業としても、価格や賃金分布のどこに自分があるのかを意識せざるをえない。

(東京大学名誉教授)